

2016年度 SIP-adus 施策概要

施策名	自動走行システムの実現に向けた諸課題とその解決の方向性に関する調査・検討における世界標準のアクセシビリティを目指す市民参加型の混雑・渋滞予測に係る調査
担当組織	計量計画研究所・道路計画・日立製作所コンソーシアム
研究代表者名	毛利 雄一（一般財団法人計量計画研究所 企画部長）
プロジェクトの目標、背景	
<p>次世代都市交通システムとして、ART(Advanced Rapid Transit)が検討されている一方で、公共交通利用者(特に移動制約者)が、オリンピック・パラリンピック等の大規模イベント時に、快適かつ安全に移動するための情報を取得し、予め行動を選択ができるよう、市民自らも参加して混雑経路や時間帯をつくらぬよう経路や時間帯を分散させるための手法開発、政策展開も望まれている。</p> <p>平成27年度の調査結果や、今年度実施する実証実験等の検証結果を踏まえて、SNSなど新たなメディアの積極的な活用も含め、ARTなど公共交通機関で移動するオリンピック・パラリンピック観客と東京で生活や業務を行う市民・民間を主たる対象とし、かつオリンピック・パラリンピック関係者に対する影響を最小化できるような、2020年の時期に相応しい混雑予測、情報提供の新たなスキームを提案することを本業務の目的とする。</p>	
プロジェクトの概要	
<ol style="list-style-type: none">1) 移動滞留や経路検索データ等の交通系ビッグデータ等を活用し、過去の大規模イベントにおける 来場者の移動状況や交通情報の収集行動を把握し、公共交通等の混雑情報等を得た来場者が取りうる行動変容と個人属性による行動パターンの違いを把握・考慮可能なモデル構造を提案2) 比較的大規模なイベントにおける情報提供と来場者の行動変容に関する実証・検証により、諸条件に適した混雑情報内容や提供方法、混雑予測の技術的な可能性、適切な混雑レベルを整理3) 目標として設定する混雑レベルを実現するための情報提供・混雑予測の総合的な全体スキームを提案した上で、多様な属性に考慮した情報提供方法や混雑予測の実施体制、必要経費および回収方法、公的セクタの役割等、多角的かつ個別方針について提案	
今後の課題	
<ul style="list-style-type: none">・2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける混雑・渋滞予測およびその緩和に向けた検討では、日常的な交通需要を含めた統合的な交通需要予測とそのための情報提供の枠組みが必要である。・情報提供や混雑予測にあたっては、組織委員会、都、国、警察、道路管理者、交通事業者等により統合的な検討主体を組織し、交通手段や管理者・事業者等の枠を超えたマネジメントを行うべきである。	